

事業報告書

指定試験機関名：一般社団法人全日本着付け技能センター

検 定 職 種：着付け

事 業 年 度：平成27年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

事 項	状 況
実施した技能検定の概要	別紙「技能検定実施結果報告書」のとおり
<p>1 試験科目の認定等</p> <p>(1) 指定試験機関技能検定委員の選任の状況 【能開則第63条の9第3項及び第4項に関する事項についての状況】</p> <p>(2) 試験問題等の作成等の状況 【能開則第63条の9第1項に関する事項についての状況】</p> <p>(3) 試験問題の水準調整の状況 【能開則第63条の9第1項に関する事項についての状況】</p> <p>2 技能検定試験の実施等</p> <p>(1) 公示・公表の状況</p> <p>① 実施公示の状況 【技能検定実施計画において規定される指定試験機関が行う実施公示の状況】</p> <p>② 実技試験問題の概要、合否基準並びに試験問題及びその正答の公表の状況 【規則第63条の6第2項に関する事項のうち、公表に関する計画】</p> <p>(2) 受検申請書の受付の状況 【法第47条第1項に関する事項についての状況】</p>	<p>指定試験機関技能検定委員28名（別紙のとおり） うち、試験問題作成委員13名 実技試験採点委員15名</p> <p>指定試験機関技能検定委員会を2回開催した。 そのうち、実技試験問題作成に係るもの 2回 学科試験問題作成に係るもの 2回</p> <p>平成27年6月25日、26日に東京において開催した。</p> <p>運営するホームページ上において、平成27年3月2日から掲載し、公示した。</p> <p>実技試験問題については、運営するホームページ上において、平成27年7月7日から掲載し、公示した。 また、各受検者に対する受検票の送付に併せて、実技試験問題について通知した。 合否基準は、公示に記載して公表した。 試験問題及びその正答については、運営するホームページ上において、平成27年6月10日から掲載し、公表した。</p> <p>学科試験については平成27年3月3日から5月12日にかけて受付を行い、835件（1級648件、2級187件）の申請を受け付けた。また、実技試験については平成27年7月8日から8月4日にかけて受付を行い、1,150件（1級953件、2級197件）の申請を受け付けた。</p>

<p>(3) 受検資格審査及び試験免除資格審査の状況</p>	<p>受検資格を審査した結果、受検資格を満たさない者はいなかった。また、試験免除資格に該当しなかった者はいなかった。</p>
<p>【能開則第64条の7及び第65条の2の運用状況】</p>	
<p>(4) 受検票等の交付に係る状況</p>	<p>学科試験については平成27年5月21日に、実技試験については平成27年8月20日から受検票を受検者あて発送した。</p>
<p>【法第47条第1項に関する事項についての状況】</p>	
<p>(5) 実技試験の実施の状況</p>	<p>別紙の通り</p>
<p>【法第47条第1項に関する事項についての状況】</p>	
<p>(6) 学科試験の実施の状況</p>	<p>別紙の通り</p>
<p>【法第47条第1項に関する事項についての状況】</p>	
<p>(7) 試験の合否判定等の状況</p>	<p>合否判定基準に基づき、720名（1級555名、2級165名）を合格と判定した。</p>
<p>【法第47条第1項に関する事項についての状況】</p>	
<p>(8) 合格者の発表等の状況</p>	<p>平成28年1月22日の厚生労働省による技能検定の合格決定に基づき、平成28年1月29日に合格通知を合格者あて発送した。</p>
<p>【法第47条第1項に関する事項についての状況】</p>	
<p>(9) 合格証書の交付等の状況</p>	<p>1級に係る合格証書については、在庫のうち555枚を使用し、平成28年1月29日に合格者あて発送した。2級に係る合格証書については、165枚作成し、平成28年1月29日に合格者あて発送した。</p>
<p>【法第49条、能開則第68条の2に関する事項についての状況】</p>	
<p>3 その他</p>	
<p>(1) 秘密保持義務、業務制限の周知状況</p>	<p>試験業務に従事する役員、職員については、平成27年5月22日、平成25年3月5日付け厚生労働省職業能力開発局長通知及び能力評価課長通知、秘密資料の取扱い手順書、技能検定着付け職種試験業務規程、指定試験機関技能検定委員選任規程、指定試験機関技能検定委員の秘密保持に関する規程、役員及び職員の秘密保持に関する規程、服務規程、内部監査規程を資料として、①秘密保持義務及び疑惑行為の禁止に係る業務制限が課せられていること ②秘密資料の範囲、期間、取扱い ③みなし公務員としての取扱いについて説明の後、確認テストを実施し、その答え合わせを通じて秘密保持義務、業務制限、秘密資料の取扱い等の周知を図った。</p>
	<p>検定委員全員については、</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年6月25日、26日：平成27年度第1回水準調整会議において、平成25年3月5日付け厚生労働省職業能力開発局長通知及び能力評価課長通知、秘密資料の取

	<p>扱い手順書、技能検定着付け職種試験業務規程、指定試験機関技能検定委員選任規程、指定試験機関技能検定委員の秘密保持に関する規程、役員及び職員の秘密保持に関する規程、サービス規程、内部監査規程を資料として、①秘密保持義務及び疑惑行為の禁止に係る業務制限が課せられていること ②秘密資料の範囲、期間、取扱い</p> <p>③みなし公務員としての取扱いについて説明し、秘密保持義務、業務制限、秘密資料の取扱い等の周知を図った。</p> <p>役員、検定委員の一部については、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年6月5日：平成27年度第1回理事会 ・平成27年6月19日：平成27年度通常総会 ・平成28年1月15日：平成27年度第3回理事会 ・平成28年3月11日：平成27年度第4回理事会 <p>において、関係する諸規定（「秘密資料の取扱い手順書」「技能検定着付け職種試験業務規程」、「指定試験機関技能検定委員選任規程」、「指定試験機関技能検定委員の秘密保持に関する規程」、「役員及び職員の秘密保持に関する規程」、「内部監査規程」、「サービス規程」、「技能検定事務手引」）によって秘密保持義務、業務制限、コンプライアンス等の周知を図った。</p>
(2) 試験業務に関する内部監査の実施状況	<p>監査担当者である久保田武理事と加藤厚治監事（公認会計士）の2名により、平成28年3月25日に全日本着付け技能センターが行う試験業務を対象に内部監査を行った。監査結果は別紙のとおり。</p>
(3) 合格証書の再交付等の状況	<p>再交付の申請に基づき、1級について8件の再交付を行った。</p>
【法第49条、能開則第69条に関する事項についての状況】	
(4) 特例講習の実施状況	<p>平成27年4月28日に名古屋において、5月19日に東京において開催し、1級31名が修了した。</p>

別紙

平成27年度技能検定実施結果報告書

1 実施日程

実施回	等級	学科・実技	公示日及び受験案内・申請書配布期間	受検申請受付期間	試験日・期間	合格発表
第1回	1級	学科	平成27年3月2日 ～5月12日	平成27年3月2日 ～5月12日	平成27年6月9日	平成27年7月7日
		実技	平成27年3月2日 ～8月4日	平成27年7月8日 ～8月4日	平成27年9月7日 ～12月15日	平成28年1月30日
	2級	学科	平成27年3月2日 ～5月12日	平成27年3月2日 ～5月12日	平成27年6月9日	平成27年7月7日
		実技	平成27年3月2日 ～8月4日	平成27年7月8日 ～8月4日	平成27年9月7日 ～12月15日	平成28年1月30日

2 試験実施会場

実施回	等級	学科・実技	試験会場
第1回	1級	学科	札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、福岡
		実技	札幌、仙台、東京、美濃加茂、名古屋、大阪、福岡
	2級	学科	札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、福岡
		実技	札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、福岡

正味財産増減計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

【特別会計】

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	備 考 欄
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 事業収益			
学科試験1級受検料収入	5,779,558	5,517,300	648名×8,900円
学科試験2級受検料収入	1,664,300	1,619,800	187名×8,900円
実技試験1級受検料収入	17,632,910	18,555,000	953名×18,500円+再発行手数料
実技試験2級受検料収入	3,289,900	3,289,900	197名×16,700円+再発行手数料
② 雑収益			
その他の収入	241,800	132,973	受取利息・派遣雇用奨励金等
経常収益計	28,608,468	29,114,973	
(2) 経常費用			
① 事業費			
運営委員会費	0	0	運営委員会に関わる交通費・会場費
試験問題作成部会費	74,261	96,232	試験問題作成部会に関わる交通費・会議費
検定委員会費	341,879	309,710	検定委員会に関わる交通費・会場費
検定委員会研修費	756,204	885,230	検定委員会研修費に関わる交通費・会場費
学科試験事業費	1,784,863	1,851,223	学科試験に関わる交通費・謝金・会場費他
実技試験事業費	8,860,016	8,544,377	実技試験に関わる交通費・謝金・会場費他
事業費計	11,817,223	11,686,772	
② 管理費			
人件費	11,348,697	11,077,444	職員・アルバイト給与 派遣代・全米連報酬 等
法定福利費	1,085,706	1,038,271	職員他社会保険料・労働保険料 等
消耗品費	674,708	604,695	事務所用文具他消耗品
旅費交通費	272,280	292,598	厚労省・清水学園打合交通費 通勤交通費等
通信運搬費	221,293	251,236	ヤマト運輸荷造り運賃/事務所用FAX電話代・切手代他
印刷製本費	0	0	文唱堂封筒印刷費用等
広告宣伝費	103,680	267,840	ホームページ更新料等
管理費	708,408	777,636	事務所用パソコン・コピー機・サーバー等リース管理費 他
地代家賃	1,920,000	1,920,000	事務所家賃(光熱費込)
支払手数料	320,214	105,715	銀行振込手数料・WEB手数料他
謝金	967,680	983,680	各会議謝金・会計士報酬 等
減価償却費	1,531,467	3,430,076	ソフトウェア・事務所備品等/減価償却
その他管理費	40,376	25,638	会議費・会場費・租税公課 等
管理費計	19,194,509	20,774,829	
経常費用計	31,011,732	32,461,601	
当期経常増減額	-2,403,264	-3,346,628	
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	
(2) 経常外費用	0	730,478	
固定資産除却損		730,478	建物付属設備
当期経常外増減額	0	-730,478	
当期一般正味財産増減額	-2,403,264	-4,077,106	
一般正味財産期首残高	5,948,594	10,025,700	
一般正味財産期末残高	3,545,330	5,948,594	
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	
III 正味財産期末残高	3,545,330	5,948,594	